

(様式1)

記入例

(一社) 電子情報技術産業協会指定用紙 1 - 1	
整理番号	2014110001
① 下記②③以外の場合 <input checked="" type="checkbox"/>	
② 当該設備が一代前モデルのソフトウェア組込み型機械装置である場合	
③ 当該設備がソフトウェアである場合	

産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備に係る仕様等証明書

減価償却資産の耐用年数等に関する省令 における設備分類	機械及び装置
設備分類内の細目	電子部品、デバイス又は電子回路製造業用設備

当該設備の概要	設備の名称	「半導体露光装置」
	設備型式	J E I T A 3 0 0 F
	納入数量	1 台
	納入年月	平成 2 6 年 6 月 (予定を記入すること)
	設置場所	(事業所名) ○○工業株式会社 ××事業所 (所在地) 神奈川県横浜市△△区○○○

該当要件	① 「最新モデル」に該当するか (※) 当該設備がソフトウェア組込型機械装置(中小企業者等が取得又は製作をするものに限る。)である場合は、「一代前モデル」でも可。	1. 該当 2. 非該当
	② 「生産性向上」要件に該当するか (※) 当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。	1. 該当 2. 非該当
	先端設備の当否	1. 該当 2. 非該当

該当要件欄に記載してある事項について  
確認し、該当要件を満たしていることを  
証明します。

平成 年 月 日

一般社団法人 電子情報技術産業協会

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3

TEL 03-5218-1052 FAX 03-5218-1071

専務理事 長 尾 尚 人 印

当該設備は、上記のとおりであることを証明します。

平成○○年 ○月 ○日

製造事業者等の名称 製造事業者又は販売事業者等の名称を記入

製造事業者等の所在地 製造事業者又は販売事業者等の住所を記入

代表者等氏名 代表者の氏名を記入

担当者氏名 この証明書に関する担当者名を記入

担当者連絡先(電話番号) 03-○○○○-×××× (連絡が取れる番号)

事務局記入欄

該当欄にチェックを選択してください。

①にチェックの場合 ⇒ 様式2-①を使用  
②にチェックの場合(中小企業者等が取得又は製作をするものに限る。)⇒様式2-②を使用

申請者は事前に、当該設備を導入する事業者が、当該設備を左記の耐用年数省令区分として資産計上することを必ずご確認ください。

当該設備の名称を記入してください。

当該設備のカタログに記載されているモデル名・型式名等を記入してください。

同じ設備を同時に複数台導入する場合は、「納入数量」を記入してください。

納入予定年月を記入してください。納入済みの場合は、納入年月を記入してください。

設備を設置する事業所名を記入してください。

設備を設置する住所を記入してください。

該当要件①、②の両方に該当する場合、「先端設備の当否」の「1. 該当」にチェックしてください。  
また、②で比較すべき旧モデルが全く無く、「1. 該当」にチェックが付かない場合は、①の「1. 該当」のみの  
チェックだけとし、「先端設備の当否」の「1. 該当」にチェックしてください。

申請日を記入してください。

事業統括責任者氏名でも可。この場合は、所属・役職名も併記してください。

氏名を記入した方の印もしくは社印

必ず記入してください。

(注) 本証明書は、生産性向上設備投資促進税制(中小企業者等においては中小企業投資促進税制の上乗せ措置を含む)の対象設備の要件とされている産業競争力強化法の生産性向上設備等のうち先端設備に係る要件(「最新モデル」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するものです。当該税制の適用を受けるためには、さらに、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、産業競争力強化法施行日から平成29年3月31日までに取得等をし、かつ、事業の用に供すること等の要件を満たす必要があります。詳しくは当該税制の概要をご参照ください。

([http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku\\_kyousa/seisanseikojo.html](http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyousa/seisanseikojo.html))